

平成23年度

重点施策

平成23年3月

沖縄県

目次

第1章 基本方針	1
第2章 部門別施策	4
第1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保	4
(1) 質の高い観光・リゾート地の形成	4
(2) 未来をひらく情報通信関連産業の振興	4
(3) 地域特性を生かした農林水産業の振興	5
(4) 地域を支える産業の育成と創出	5
(5) 雇用の安定と職業能力の開発	6
第2 米軍基地問題の解決促進、跡地対策 及び戦後処理問題の解決促進等	6
第3 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成	8
第4 離島・過疎地域の振興	9
第5 環境共生型社会の形成	10
第6 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保	11
第7 多様な人材の育成と文化の振興	12
第8 持続的発展を支える基盤づくり	13
第9 行財政改革の推進	14
第3章 重点施策事業一覧	15
(資料) 沖縄21世紀ビジョン、沖縄振興特別措置法の概要 等	27

第1章 基本方針

＜東北関東大震災に係る支援について＞

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う津波の被害は未曾有のものであり、亡くなられた方々の御冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様には心からお見舞いを申し上げます。

被災地の復興及び被災者の皆様の生活環境の回復に関する支援については、その緊急性、重要性を鑑みて最優先に対応することが県民の意思と考え、沖縄県、県内市町村としても全力で取り組んでまいり所存であります。

本県においては、市町村との連携のもと、災害発生後直ちに危機管理・対策本部会議及び被災地支援本部会議を開催し、災害対応、被災地支援に全力を挙げて取り組むとともに、支援物資ワーキングチームにより現地への物資支援の枠組みを整えたところであります。

また、県民一体となって被災者の受け入れに係る支援に取り組むため、県内各界の関係機関等で構成する「東北関東大震災支援協力会議」を3月25日に設立いたしました。

今後は、沖縄県民の思いを被災者の皆様への支援策として目に見えるものとするよう、県民各界各層がそれぞれの役割を担い、より効果的に取り組んでまいります。

＜現状認識と基本姿勢について＞

国際社会は、経済のグローバル化や情報通信の高度化、環境・エネルギー・食料問題等に直面する一方、朝鮮半島情勢や尖閣諸島問題等、平和的共存を実現する上での不安定要因も抱えております。

我が国においても、人口減少や少子高齢化といった急激な社会構造の変化に加え、経済成長力の鈍化、国と地方のあり方の見直し等の課題が山積し、それを乗り越えていくための変革の時代を迎えております。

国内経済においては、海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に持ち直しに転じているものの、自律性は弱く、デフレや高い失業率が続いていること、また、甚大な被害をもたらした東北地方太平洋沖地震の影響等が懸念材料となっております。

一方、本県経済は、雇用情勢は総じて厳しい状況にあるものの、就業者数が好調に増加していることや、企業倒産件数が過去最小ペースで推移していること等、

一部に改善の動きが拡がりつつあります。しかしながら、今後は東北地方太平洋沖地震の影響に十分留意する必要があります。

我が国は、巨大な地震、津波に加え、福島第1原子力発電所の事故が重なるという未曾有の事態に直面しており、国は、事態の打開と、国民生活及び経済活動の安定に総力を挙げて取り組むとしております。

本県においても、当面は、被災地の復興・復旧等に係る取り組みが最優先されるべきものと認識しており、国や関係団体等と連携しつつ、救援物資の提供や被災者受け入れ等の支援に、全力で取り組んでまいります。

＜今後の沖縄振興に向けた取り組みについて＞

沖縄振興計画の期間も残すところ1年余となり、平成23年度は、中・長期的視点に立って、沖縄の一層の発展に資する新たな振興の方向性を定めなければなりません。

このため、沖縄21世紀ビジョンの実現に向け、今後の振興の道筋を示す基本計画の策定に取り組んでまいります。

国へ要望してきた沖縄振興特別措置法に代わる新たな法律及び駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)の制定については、昨年末に開催された沖縄政策協議会の振興部会において、国は新法制定の意向を表明しており、現在、法案策定に向け、国との調整作業を進めているところであります。

今後の沖縄振興に向けた取り組みについては、引き続き国と連携し、米軍基地負担の軽減や、沖縄の地理的優位性を活かした新たな制度の創設等に向け取り組むとともに、地域の発展のみならず、沖縄を基軸にアジアの活力を日本に取り込み、震災後の我が国の経済発展や被災地の復興にも寄与するような社会の構築に努めてまいります。

＜平成23年度の主要施策の展開について＞

平成23年度は、沖縄振興計画の総仕上げとともに、今後の沖縄振興をも見据えた施策を推進してまいります。

産業振興については、まず、臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成に向け、那覇空港・那覇港を基軸とした国際物流経済特区の創設を国に求めてまいります。

次に、「国際観光都市おきなわ」の形成に向け、国際路線の新設及び拡充に取り組むほか、ユネスコの無形文化遺産に登録された組踊や空手をはじめとする地域の文化資源やスポーツ、医療及び健康保養サービス等を活用し、付加価値の高い観光産業の確立を図ってまいります。

また、県民所得を概ね全国中位とすることを目標に、情報通信産業、農林水産業、商工業など、あらゆる産業を積極的に支援するとともに、企業誘致の推進及び「みんなでグッジョブ運動」の拡充・強化等により、就業の場の創出と雇用の拡大を図り、失業率の全国平均化に取り組んでまいります。

さらに、沖縄科学技術大学院大学の平成24年度の開学に向け、研究機関やベンチャー企業等が集積する知的・産業クラスターの形成を促進するほか、関係機関や企業等と連携し、周辺整備に取り組んでまいります。

加えて、自然科学、人文・社会科学の分野を超えた研究交流を支援するとともに、既存企業の生産技術の高度化や経営・サービスの向上に取り組んでまいります。

このほか、本県の有する広大な海域・陸域に分布するエネルギー資源等を活用した新たな産業創出の可能性について検討してまいります。

離島・過疎地域の振興については、航空運賃の低減や情報通信基盤の高度化等、地域の活性化に向け総合的な振興を図り、ユニバーサルサービスの確保と定住条件の整備を推進してまいります。

併せて、自然環境と社会経済活動が調和した環境共生型社会の構築、社会基盤の整備による快適で潤いのある暮らしと、県民誰もがいきいきと暮らせる健康福祉社会の実現、沖縄の未来を担う多様な人材の育成に向けた教育と文化の振興に取り組んでまいります。

米軍基地問題については、日米共同発表の見直し、普天間飛行場の県外移設を求めるとともに、事件・事故の防止や日米地位協定の抜本的な見直し、嘉手納飛行場等における実効性のある航空機騒音対策等、基地から派生する諸問題の解決促進を、日米両政府に対し、引き続き強く求めてまいります。

また、基地問題にとどまらず、災害対策等を含む総合安全保障について調査・研究を実施する体制整備についても検討いたします。

県政の執行体制については、平成24年度以降の新たな振興策の円滑な推進に向け、より効率的な体制を確保するため、部局の再編をはじめとする段階的な組織改編を実施いたします。

一方、本県の財政は、継続的に多額の収支不足が見込まれており、今後も諸施策を着実に実施するため、新沖縄県行財政改革プランに基づき、県民とともに更なる改革に取り組んでまいります。

第2章 部門別施策

第1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保

(1) 質の高い観光・リゾート地の形成

- 「国際観光都市おきなわ」の形成に向け、
海外誘客や基盤づくりを推進 —

観光リゾート産業については、引き続き、入域観光客数1,000万人、うち外国人観光客数100万人を目指し、更なる誘客に取り組みます。

外国人観光客の誘客については、北京をはじめとする路線誘致に向けたチャーター便支援や多言語情報案内の整備等、国際観光地としての基盤づくりを推進します。

また、各種イベントの実施やMICEを推進するとともに、スポーツ・エコ・医療ツーリズム等、多彩な観光メニューの展開を図ります。

さらに、文化・芸能等の観光資源としての活用や、自然環境の保全に配慮した観光地づくり、多様な機能を備えた統合リゾート施設の整備に向けた検討を進め、新たな沖縄観光の魅力の創出を図ります。

(2) 未来をひらく情報通信関連産業の振興

- 8,000人の雇用創出に向け、IT津梁パークの人材育成機能を強化
国内外から新たな情報通信関連企業の集積を促進 —

情報通信関連企業の集積を図るため、GIXの構築や通信コストの低減化、県外からの業務受注拡大支援及び人材育成の強化を図るとともに、IT津梁パークの整備を推進します。

(3) 地域特性を生かした農林水産業の振興

— 拠点産地の形成によるおきなわブランドの確立と 首都圏へ向けたトップセールスによる販路拡大 —

農林水産業については、園芸作物や畜産等の戦略品目による拠点産地の形成や、さとうきび等の安定的な生産供給体制の構築を図り、おきなわブランドの確立に向けた取り組みを強化します。

また、実践研修を通じた支援を行う等、多様な担い手の育成・確保に努めるとともに、つくり育てる漁業を推進します。

さらに、農林水産物の加工製品の開発や販売促進、環境保全型農業の推進、耕作放棄地の解消に取り組めます。

このほか、平成24年度に開催される「全国豊かな海づくり大会」に向け諸準備を進めます。

(4) 地域を支える産業の育成と創出

— 県民所得を全国中位に！ 経営の安定化と特色あふれる産業振興で沖縄に活力を —

中小企業支援については、県融資制度を拡充するとともに、新商品の開発や新サービスの提供に取り組む企業を支援します。

また、バイオ、IT、環境関連産業への投資事業や研究開発補助を実施するとともに、多様な文化資源を活用したコンテンツ制作等を支援します。

さらに、那覇空港を拠点とする国際航空物流ハブ機能の活用等により、国内外での県産品の販路拡大や臨空・臨港型産業の集積を推進します。

企業誘致については、立地企業への物流コストの助成拡充等、特別自由貿易地域をはじめとした魅力ある投資環境づくりを強化し、企業訪問等のトップセールスを積極的に展開します。

また、金融人材の育成支援や特区制度の周知により、金融特区への企業集積を図ります。

(5) 雇用の安定と職業能力の開発

— 若年者への就職支援等、雇用対策を各方面で強力に推進 失業率全国水準の実現に向け、取り組みを強化 —

厳しい雇用情勢に機敏に対応するため、沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例基金等を活用し、雇用対策事業を各方面で強力に推進します。

また、「沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）」を拡充・強化するとともに、新規学卒者等の若年者への就職支援を強化します。

さらに、多様な職業訓練や子育て中の女性への就職講座の実施等、一層の雇用創出・拡大に取り組みます。

第2 米軍基地問題の解決促進、跡地対策及び戦後処理問題の解決促進等

【日米共同発表の見直し及び普天間飛行場の県外移設等】

— 普天間飛行場の早期返還と基地の整理縮小への取り組み強化 —

日米両政府は、昨年5月の日米共同発表において、普天間飛行場代替施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置するとしておりますが、県としては、県内移設は事実上不可能と考えており、引き続き政府に対し、日米共同発表を見直し、普天間飛行場の県外移設及び早期返還に取り組むよう強く求めてまいります。

併せて、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去及び騒音の軽減についても取り組むよう求めてまいります。

在沖海兵隊のグアム移転や嘉手納以南の施設・区域の返還等については、沖縄の基地負担の軽減及び振興発展を図る上で重要であり、確実に実現される必要があります。

そのため、パッケージ論にとらわれることなく、実現可能なものからひとつひとつ確実に実施されるよう、日米両政府に強く求めてまいります。

【日米地位協定の見直しの実現等】

— 環境問題等、日米地位協定の見直しに向け、働きかけを強化 —

日米地位協定については、昨年7月、渉外知事会として日米両政府に対し、地位協定の見直しに加え、環境特別協定の締結について求めたところです。

国は「日米地位協定の改定を提起する」としており、県としては、今後とも引き続き、渉外知事会と連携し、協定の見直しに取り組むよう強く働きかけてまいります。

【駐留軍用地跡地の利用促進】

— 新たな法整備に向け始動、沖縄のビジョン実現へ！ —

駐留軍用地跡地の利用促進については、跡地利用に関する現行法制度が平成23年度末に失効することから、昨年9月に、原状回復措置の徹底や地権者負担軽減等を盛り込んだ新たな法律の制定について国に要望し、現在、法案策定に向け、国との調整作業を進めているところです。

今後の跡地利用については、沖縄全体の振興に資するよう、新たな公共交通システムや大規模公園の整備、産業振興拠点の形成等について検討してまいります。

【旧軍飛行場用地問題の解決促進】

— 農業施設やコミュニティセンター整備等、 地域振興事業による問題解決促進 —

旧軍飛行場用地問題については、各地主会や関係市町村と調整を進め、特定地域特別振興事業を実施し、解決を図ってまいります。

【不発弾処理及び遺骨収集等】

- 不発弾年間処理 50 トンを目標とした磁気探査の支援拡大と
遺骨情報の一元化を図り、戦後処理問題の解決促進へ —

不発弾処理については、国の責務により事業を拡充・強化していくことを求めるとともに、国・市町村・警察・地域と連携し、早期処理及び事故の未然防止に取り組みます。

また、国による遺骨収集を促進するため、戦没者の遺骨収集に関する情報センター(仮称)を設置し、遺骨情報の一元化を図ります。

第3 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成

【科学技術の振興】

- 大学院大学の平成 24 年度の開学と
地域の活性化に向けた知的・産業クラスターの形成促進 —

沖縄科学技術大学院大学の開学に向け、大学や研究機関、ベンチャー企業等が集積する知的・産業クラスターの形成を促進するとともに、関係機関や民間企業等と連携し、大学院大学の周辺整備に取り組みます。

また、科学・技術の集積による地域の活性化を図るため、再生医療技術の研究開発、おきなわブランドの確立に向けた農水産物の新品種育成及び高付加価値化、既存企業の生産技術の高度化等を推進します。

さらに、水産海洋研究センター、森林資源研究センターの移転整備を進め、効率的な試験研究体制の確立を図ります。

【国際交流・協力拠点の形成】

— 目指せ！海外参加者5千人

第5回世界のウチナンチュ大会開催、ネットワークの深化を図る —

国際交流・協力拠点の形成については、10月に開催される「第5回世界のウチナンチュ大会」の成功に向けた取り組みや国際化に対応する環境づくりを推進するとともに、平和発信事業の充実を図ります。

第4 離島・過疎地域の振興

— 離島を元気に！航空運賃低減の取り組み等、

定住条件の整備と産業振興等による総合的振興策を展開 —

離島・過疎地域については、本島と同じようなユニバーサルサービスとして、交通・医療・教育・文化等の分野における定住条件の整備や、地域産業の振興等、総合的な振興策を展開します。

定住条件の整備については、航空路・航路の確保及び運賃の低減に取り組むほか、新石垣空港及び伊良部架橋の建設を推進します。

また、南北大東地区での海底光ケーブル敷設及び地上デジタル放送用中継局整備を進めるとともに、情報格差の是正や教育・医療等への活用を図るため、情報通信基盤の高度化を推進します。

さらに、県立宮古病院の改築や、医療従事者の安定的確保及び救急搬送体制の強化により離島医療体制の充実を図るとともに、水道の広域化を進めます。

地域産業の振興については、特産品の開発や販売促進に向けた支援を行うとともに、地域間交流の促進や観光商品の開発等をより一層進めます。

第5 環境共生型社会の形成

【低炭素社会への転換と自然環境保全及び創造に向けた取り組み】

- 沖縄版グリーンニューディールを推進、
島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成に向け、始動 —

低炭素社会への転換を図り、環境保全と経済発展が両立する社会を実現するため、沖縄版グリーンニューディールを推進します。

また、建物の省エネ化やエコドライブの普及促進をはじめとする地球温暖化対策、島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成に向けた実証実験等を実施します。

さらに、公共関与産業廃棄物最終処分場の整備や新たな資源循環システムの構築に取り組むとともに、総合的な赤土等流出防止対策、サンゴ礁の保全再生等を推進します。

【快適で潤いのある生活環境基盤の整備と県土保全】

- 旭橋駅周辺再開発事業の南地区完成、
新石川浄水場の運用開始 —

快適な都市空間を形成するため、旭橋駅周辺地区及び農連市場地区の市街地再開発事業を推進します。

併せて、沖縄らしい風景づくりや全島緑化を促進するとともに、公営住宅や県営公園の整備、電線類地中化等に取り組めます。

また、増大する都市部の水需要に対応するため、新石川浄水場の運用を開始するとともに、地上デジタル放送への移行に伴い、住民税非課税世帯に対し受信機購入費用を支援します。

県土保全については、国場川等の整備、中城村・北中城村の地すべり対策等を推進するとともに、警戒避難体制の整備促進に取り組めます。

第6 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

【健やかでいきいきと暮らせる社会の形成】

— 待機児童ゼロを目指し、保育所定員約 1,400 人増 —

子どもが健やかに生まれ育つ社会の形成に向け、安心子ども基金等を活用した保育所整備により待機児童ゼロを目指すとともに、認可外保育施設入所児童の処遇向上を図ります。

また、コザ児童相談所一時保護所の整備をはじめとする児童虐待防止対策に取り組みます。

さらに、障害者の就労支援を強化するとともに、高齢者の認知症対策や福祉サービス利用者の権利擁護、福祉人材の養成・定着を促進します。

このほか、ひとり親家庭の自立支援、配偶者等からの暴力被害者支援を推進します。

【安心して暮らせる保健医療の充実】

— 医療従事者の確保等、地域の医療体制の充実と

県立病院の経営再建に向けた取り組み強化 —

健康長寿社会の実現に向け、健康づくり運動を推進するとともに、医療従事者を養成・確保し、地域医療の質の向上と医療体制の充実に努めます。

県立病院に関しては、平成23年度は「県立病院経営再建計画」の期間の最終年度となることから、救命・救急医療、離島医療、高度・特殊医療等を効率的かつ安定的に提供できるよう、運営の抜本的な改善に向け取り組みを強化します。

また、関係機関との連携による総合的な自殺対策や食品の安全確保に向けた取り組みを推進します。

【安全・安心な地域社会づくり】

— 犯罪の起きにくい社会の実現に向けた 歓楽街浄化対策・暴力団対策の推進、飲酒運転の根絶 —

犯罪の起きにくい社会の実現に向け、関係機関と連携し、歓楽街の環境浄化や暴力団対策、犯罪被害者の支援、各種相談への的確な対応等、総合的な治安対策を推進するとともに、「ちゅらさん運動」の一層の定着を図ります。

また、消費者被害防止の取り組みや飲酒運転根絶等の交通安全対策を推進します。

第7 多様な人材の育成と文化の振興

【学校教育の充実】

— 総合的な学力向上対策を推進、 100人超の海外留学派遣を実現し、国際性に富む人材を育成 —

学校教育については、「確かな学力」や「豊かな心」、「健やかな体」等、「生きる力」をバランスよく育む教育の充実を図ります。

また、家庭や地域社会と連携した基本的な生活習慣の形成、キャリア教育の充実を図り、次世代を担う創造性・国際性に富む人材の育成に努めます。

【青少年の健全育成】

— 学校と地域の連携で社会体験強化、いじめ・校内暴力ゼロへ 地域ボランティア 5,000人を活用 —

健全でたくましい青少年の育成のため、社会奉仕や自然体験等の活動や安全・安心な居場所づくりを推進するとともに、いじめ・暴力行為等の未然防止に向けた取り組みを強化します。

また、学校・警察・地域の連携により、少年の飲酒や深夜はいかいの防止、非行少年の立ち直り支援等の非行防止対策を推進します。

【文化とスポーツの振興】

— Jリーグ誘致に向けた施設整備の推進

伝統文化や空手等、沖縄の宝を内外へ発信 —

文化の振興については、伝統文化の保存・継承に努めるとともに、県民の多様な文化・芸術活動や文化活用型ビジネスの創出を促進します。

また、伝統文化や空手等の発信拠点の整備に向け取り組むとともに、引き続き沖縄国際アジア音楽祭を開催し、音楽産業の振興を図ります。

さらに、県立芸術大学のあり方の検討を踏まえ、人材育成の基盤強化を図ります。

スポーツの振興については、競技力の向上や県民への参加機会の提供に努めるとともに、健康増進を目的としたものからプロスポーツに至るまで、スポーツ関連産業の振興に努めます。

また、Jリーグの公式戦やサッカーキャンプの誘致に向けた施設整備に取り組めます。

第8 持続的発展を支える基盤づくり

— 沈埋トンネル供用開始！南北縦貫鉄軌道等、

新たな交通体系の導入に向け県総合交通体系基本計画を策定 —

道路については、那覇空港自動車道や沖縄西海岸道路、南部東道路等の整備を促進します。

港湾については、中城湾港や本部港等の整備を推進するとともに、那覇港と那覇空港のアクセス強化のため、沈埋トンネルの早期供用を促進します。

空港については、那覇空港の滑走路増設及び新国際旅客ターミナルの早期整備に取り組めます。

都市モノレールについては、需要喚起策に取り組むとともに、首里駅から沖縄自動車道までの延長整備を推進します。

併せて、沖縄県総合交通体系基本計画の策定に向け取り組むとともに、南北を縦貫する鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入について検討します。

また、交通需要マネジメント施策等を推進し、交通渋滞の緩和や公共交通の利便性の向上に取り組めます。

第9 行財政改革の推進

- 意欲的な成果を目指し、
県民一体となって行財政改革を推進！ —

厳しい財政状況の中、少子高齢化社会の進展や政府の地域主権・地方分権改革の推進等、本県を取り巻く社会情勢の変化に適切に対応する必要があります。

このため、平成22年度から平成25年度までを期間とする新沖縄県行財政改革プランに基づき、県民視点による事業棚卸しを実施する等、強力行財政改革を推進します。

第3章 重点施策事業一覽

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

第1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保

(1)質の高い観光・リゾート地の形成

1	観光誘致対策	観光客の誘致促進を図るため、国内外での誘客プロモーション及びチャーター便への支援、観光関連業界とのタイアップ事業、地域イベントへの支援等を行う。	文化観光スポーツ	観光振興課	継続	県
2	外国人観光客受入強化事業	外国人誘客を促進するため、多言語による情報案内や通訳サービス等により受入事業者支援を強化するとともに、ニーズに応じた着地型の観光メニューの充実を図り、外国人観光客の満足度を高めることで、国際観光地としての基盤づくりを促進する。	文化観光スポーツ	観光振興課	新規	県
3	全国エイサー大会開催支援事業	沖縄の伝統芸能であるエイサーを本県の観光・文化振興に活用すること、併せて青年相互の交流と青少年の健全育成を図ることを目的に、県内外のエイサーを集めた全国大会を開催する。	文化観光スポーツ	観光振興課	新規	県民間
4	沖縄型ニューツーリズム形成促進事業	観光客の多様なニーズへの対応を図るとともに、近年の全国的な旅行トレンドに的確に対応するため、沖縄独特の自然環境・風土・ホスピタリティ等を活用した旅行形態の創出及びブランド形成を図り、新規マーケットの開拓につなげる。	文化観光スポーツ	観光振興課	継続	県
5	文化観光戦略推進事業	文化資源を提案公募により発掘し旅行商品化して誘客拡大を図るほか、文化・芸能等の担い手育成方策等も含めた文化・観光振興の戦略構築に係る調査を実施する。	文化観光スポーツ	観光振興課	新規	県民間等
6	地域限定通訳案内士試験実施事業	外国人観光客の受入体制の強化のため、県内において外国語かつ有償で観光ガイドを行うことのできる通訳案内士を確保する。	文化観光スポーツ	観光政策課	継続	県
7	高度観光人材育成モデル事業	高度な観光人材を育成するため、留学やインターンシップ、先進ホテル等への派遣研修を組み込んだ効果的な教育プログラムをモデル事業として実施するとともに、経営者向けの人材確保啓発セミナーを開催し、若年者の観光関連企業への就業促進を図る。	文化観光スポーツ	観光振興課	継続	県
8	観光人材育成センター関連事業	(財)OCVB内に設置した「観光人材育成センター」において、観光人材の資質の向上を図る各種研修事業を実施する。	文化観光スポーツ	観光振興課	継続	県
9	カジノ・エンターテインメント検討事業	カジノ導入に伴う効果や課題について調査研究を行うとともに、その内容等を県民に周知し、カジノエンターテインメントについての県民の理解を深める。	文化観光スポーツ	観光政策課	新規	県
10	観光まちづくり支援事業	沖縄県観光まちづくり指針に基づき、市町村等との意見交換会や、沖縄県観光・リゾート・コンベンション推進本部において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、市町村等の主体的な取り組みを支援する。	文化観光スポーツ	観光政策課	継続	県
11	環境共生型観光地形成支援事業	観光資源への影響が懸念される地域において、受入容量の増加、利用の分散、利用の制限等に関する市町村の取組を支援する。	文化観光スポーツ	観光政策課	継続	市町村
12	エコリゾートアイランド沖縄推進事業	前年度にとりまとめた環境負荷低減の取組指針(案)の実証事業等を実施し、専門家等で構成される検討委員会において実証結果に基づく指針(案)の見直し等を行う。	文化観光スポーツ	観光政策課	新規	県
13	医療ツーリズム促進事業	健康保養サービスや先端医療サービス等を観光産業に繋げる医療ツーリズムの実現に向けた検討及びプロモーション等を実施する。	文化観光スポーツ	観光振興課	新規	県
14	コンベンション振興対策事業	国際会議、学術会議、企業インセンティブツアー、各種コンベンション及びスポーツコンベンションの誘致・支援を図る。	文化観光スポーツ	観光振興課	継続	県
15	MICE誘致・開催推進事業	沖縄県が優位性を発揮でき、経済波及効果の高いMICEを沖縄に誘致するため、メディアを活用した広告プロモーションによる情報発信や開催決定に欠かせないキーパーソン招聘などの誘致活動を実施し、沖縄におけるMICE開催を実現する。	文化観光スポーツ	観光振興課	継続	県

(2)未来をひらく情報通信関連産業の振興

16	情報通信費低減化支援事業	通信コストの一部を支援することにより県外企業の県内進出を促進し、雇用の拡大、県内産業の振興・集積・活性化等を図る。	商工労働	情報産業振興課	新規	県民間
17	沖縄GIX等活用ビジネス支援事業	沖縄GIXを活用したビジネスモデルを展開する企業に対して支援を行い、県内へのGIXビジネスの集積を図るとともに、国内企業のアジア市場へのビジネス展開を促進する。	商工労働	情報産業振興課	継続	県民間
18	沖縄IT知の集積促進事業	沖縄IT津梁パークに先端のIT環境を備えた研修施設を整備し、国内エンジニアの人材育成だけでなく、アジア諸国との人材交流・技術交流を積極的に展開していくことを目指す。	商工労働	情報産業振興課	新規	県民間

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
19	沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業	県内情報通信関連企業に対して、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度)、Pマーク(プライバシーマーク)、CMMI(能力成熟度モデル統合)などの認証等の取得をコンサルタントの派遣等により支援する。	商工労働	情報産業振興課	継続	県
20	情報産業核人材育成支援事業	県内の情報産業界が持続的に発展するために必要となる、プロジェクトマネージャーやブリッジSE等の高度な業務遂行を担う核人材育成を支援する。	商工労働	情報産業振興課	継続	民間
21	新たな組込システム検証基盤構築事業	沖縄IT津梁パークにおいて、自動車・携帯電話等の組込ソフトウェアをモデルベースで検証するために必要なデータベース・ツール類の開発等、高度なテスト基盤を構築し、新たな県内雇用の創出を図る。	商工労働	情報産業振興課	新規	県民間

(3)地域特性を生かした農林水産業の振興

22	園芸作物の産地総合整備	園芸作物(野菜、花き、果樹)における拠点産地の形成とおきなわブランドの確立を図るため、共同栽培施設や集出荷施設等の整備を行う。	農林水産	園芸振興課	継続	市町村農協営農集団等
23	園芸モデル産地育成緊急対策事業	沖縄県農林水産業振興計画に基づき、園芸産地のブランド化を図るため、安定生産を可能とする低コスト生産施設を実証モデルとして設置する。	農林水産	園芸振興課	新規	市町村団体
24	マンゴー収穫期拡大システム確立事業	沖縄産マンゴーの収穫期の分散及び収穫ピークの平準化を図る技術を開発し、安定供給体制の確立、県産マンゴーの“ブランド”確立を目指す。	農林水産	園芸振興課	新規	県
25	かんしょ種苗緊急対策モデル事業	甘しょの拠点産地育成と需要拡大を図るため、健全苗の供給体制の構築を図る。	農林水産	糖業農産課	新規	市町村
26	おきなわ型つくり育てる漁業推進事業	沖縄県の地域特性を活用したつくり育てる漁業を推進するため、つくり育てる漁業の中核である海藻類(海ぶどう等)のブランド化を進める。	農林水産	水産課	継続	県
27	全国豊かな海づくり大会準備事業	第32回全国豊かな海づくり大会の開催(平成24年度)に向けた準備を行う。	農林水産	水産課	新規	実行委員会
28	ヤイトハタ等低コスト生産対策事業	安全安心な養殖魚の安定供給を図るため、地下浸透海水取水施設を整備するとともに、抜本的な魚病対策としてのワクチン接種を支援し、ヤイトハタの生産拡大及び漁家経営の安定化を図る。	農林水産	水産課	新規	県
29	さとうきび生産総合対策事業費	高性能農業機械や農業用施設の導入・整備を支援し、さとうきびの生産性・品質向上を図る。	農林水産	糖業農産課	継続	市町村農協営農集団等
30	さとうきび増産体制誘導対策事業	さとうきび増産対策、農家の経営安定対策、含みつ糖の販売対策を実施する。	農林水産	糖業農産課	新規	(社)沖縄県糖業振興協会
31	海外悪性伝染病監視体制整備事業	口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の海外悪性伝染病の侵入防止や迅速な初動防疫体制の構築に向け、監視体制の整備を図る。	農林水産	畜産課	新規	県
32	農でグジョブ推進事業	就農希望者を対象に、農業体験、就農相談、実践研修を実施し、就農意識の醸成と新規就農の促進を図る。	農林水産	営農支援課	継続	県
33	畜産担い手育成総合整備事業	畜産主産地として安定的な発展が見込まれる地域において、未利用地、離農跡地等を集積して草地として整備するとともに、畜舎や農機具等を整備し、生産基盤を確立し肉用牛の生産振興を図る。	農林水産	畜産課	継続	農業開発公社
34	県営かんがい排水事業	亜熱帯・島しょ性に適合した農業の基盤整備を推進するため、土地生産性の向上を目指した農業用水源の確保及びかんがい施設の整備を行う。	農林水産	村づくり計画課農地水利課	継続	県
35	農地保全整備事業	台風等の影響を受ける沖縄の気象条件に対応した防風施設整備及び浸食されやすい土壌条件に対応した農用地保全施設整備等を33地区で行う。	農林水産	農村整備課	継続	県市町村
36	県産農産物付加価値向上推進事業	農家と加工・流通業者等との連携により商品開発モデルを構築し、農林水産物の付加価値を高める食品加工を推進する。	農林水産	流通政策課	継続	県
37	農産物マーケティング実践強化事業	生産から販売まで一貫したマーケティングを行うことで市場競争力を強化し、おきなわブランドの確立を目指す。	農林水産	流通政策課	継続	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
38	うちな一むん地産地消推進事業	学校やホテルでの県産食材利用調査の実施、地産地消シンポジウムの開催等により、地産地消の全県的な展開を推進する。	農林水産	流通政策課	継続	県
39	アグリチャレンジ6次産業化支援事業	農産物の生産、加工、流通及び販売等に関わる経営の6次産業化に取り組む農家に対し、新商品開発、機材購入並びに後継者育成等の支援を行う。	農林水産	営農支援課	新規	営農集団等
40	農地保有合理化促進対策事業費	農地保有合理化法人が実施する事業(離農や経営縮小を図る農業者等から農用地等を買入れ又は借り受け、規模拡大を志向する農業者等に売り渡し又は貸し付けを行う)を支援する。	農林水産	農政経済課	新規	県農業開発公社
41	広域漁港整備事業	水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、第2種漁港、第3種漁港、第4種漁港における漁港漁場整備を行う。	農林水産	漁港漁場課	新規	県
42	耕作放棄地対策事業	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用し、耕作放棄地の再生利用や農地の有効利用を図るための地域の取り組みを支援する。	農林水産	村づくり計画課	継続	県
43	農業集落排水事業	農村地域の生活環境の改善及び自然環境の保全に資するため、し尿・生活排水処理施設の整備を12地区において行う。	農林水産	村づくり計画課 農村整備課	継続	市町村
44	環境保全営農支援モデル事業	農地からの赤土等の流出削減に対する支援・協力体制の構築に向けた調査を実施する。	農林水産	営農支援課	新規	県
45	治山事業	森林の維持造成等を通じて、潮風害や山地災害から県民の生命・財産を保全する。	農林水産	森林緑地課	新規	県

(4)地域を支える産業の育成と創出

46	泡盛マーケティング総合支援事業	泡盛の飲み方の提案や県外展開戦略商品である古酒のテストマーケティング等を実施し、「飲みやすい泡盛」と「古酒」それぞれの市場を確立し、県外出荷拡大を図る。	商工労働	商工振興課	新規	沖縄県酒造組合連合会
47	工芸二次加工技術高度化促進事業	伝統工芸品の二次加工技術者の養成研修事業を実施し、消費者ニーズの多様化に対応した二次加工製品の生産体制を確立する。	商工労働	商工振興課	新規	県
48	沖縄文化等コンテンツ産業支援事業	沖縄の文化資源を活用したコンテンツ制作を行う企業に対し、投資ファンドによる資金支援やプロモーションのサポート等を実施し、本県におけるコンテンツ産業の振興を図る。	文化観光スポーツ	文化振興課	継続	県
49	おきなわ新産業創出投資事業	ベンチャーキャピタル(VC)を活用し、有望なベンチャー企業を県内外から発掘し、投資や研究開発補助を行うとともに、VCと沖縄県産業振興公社との連携によるハズオン支援を行い、ベンチャー企業の成長発掘を図る。	商工労働	新産業振興課	継続	県
50	かりゆしスタイルブランド力向上推進事業	県内衣類縫製業の技術力・商品提案力の向上を支援し、県産縫製製品の品質並びにブランド力向上を図る。	商工労働	商工振興課	新規	県
51	グローバル市場展開強化事業	香港・上海事務所に営業スタッフを配置し、観光誘客、物産販路拡大、企業誘致等を重点的に行う。また、北京、成都、タイ、シンガポール、ヨーロッパに委託駐在員を配置し、情報収集、旅行商品造成支援や企業マッチング等を行い、今後の市場拡大へ繋げる。	商工労働	産業政策課	継続	県
52	物産振興対策事業	県産品の販路拡大に向け、首都圏や県外主要都市において物産展等を開催するほか、東京・大阪で商談会を開催する。また、県外に向け継続的に情報発信を行い、県産品のパブリシティの促進を図るとともに、優良県産品推奨制度を活用し県産品の需要の拡大と品質向上を図る。	商工労働	商工振興課	新規	県
53	県産品中国市場拡大戦略構築事業	県産品の中国市場拡大に向け、現地でマーケティング調査を実施するとともに、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションを展開し、市場開拓の戦略を構築する。	商工労働	商工振興課	新規	県
54	県単融資事業	県内中小企業者の経営安定に資するため、事業活動に必要な資金の融資を行うほか、中小企業者の保証料の負担軽減を図る。	商工労働	経営金融課	継続	県
55	経営革新等支援事業	中小企業者等の作成する経営革新計画の承認及び同計画に基づき実施される新商品の開発、販路開拓事業等への補助事業を実施する。	商工労働	新産業振興課	継続	県
56	企業訪問等特別誘致活動事業費	本県における企業立地の促進を図るため、国内外において企業訪問やセミナー等の誘致活動を展開する。	商工労働	企業立地推進課	継続	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
57	企業立地促進助成事業	沖縄県における企業立地の促進を図るため、特定工場等の投下固定資産(土地、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置)等の取得に要した経費の一部を助成する。	商工労働	企業立地推進課	新規	県
58	万国津梁輸送ネットワーク強化事業	国際物流経済特区(当面は自由貿易地域・特別自由貿易地域)に立地する企業等に対する輸送費の支援及び自由貿易地域周辺における主要施設(展示場、ロジスティックセンター及び保税上屋等)の整備に向けた基本調査を実施する。	商工労働	企業立地推進課	新規	県
59	那覇空港国際物流拠点形成推進事業	那覇空港を核とした国際物流拠点の形成を推進し、県産品の販路拡大、関連企業の集積、物流コストの軽減を図る。	企画	交通政策課	継続	県
60	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	那覇空港の国際航空物流ハブ機能を活用し、臨空型企業の誘致や県産品の販路拡大のほか、路線誘致及び外国人観光客の誘客等に取り組む。	企画	交通政策課	新規	県
61	雇用直結型金融人材育成支援事業	金融関連企業への求職者を対象とした講座の開催や、講座終了後に広く金融特区進出企業への就職試験や面談を行う民間企業等の取り組みを支援する。	商工労働	情報産業振興課	継続	民間
62	万国津梁産業人材育成事業	人材育成に関する事業に特化した基金の積み増しを行い、経済成長著しいアジア等、海外で活躍できるグローバルな産業人材を育成する事業を長期的かつ継続的にを行い、県内企業等の国際化、高度化を目指す。	商工労働	産業政策課	新規	県

(5)雇用の安定と職業能力の開発

63	雇用再生特別事業基金活用事業	沖縄県雇用再生特別事業基金を活用し、雇用対策に取り組む市町村への補助事業等を実施する。	商工労働	雇用政策課	継続	県市町村
64	緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業	沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、県主体の雇用対策事業を実施するほか、市町村への補助事業等を実施する。	商工労働	雇用政策課	継続	県市町村
65	新みんのでグッジョブ運動推進事業	沖縄県の完全失業率を全国並みに改善するため、企業や学校・教育機関、行政機関等が連携しながら「みんなでグッジョブ運動」を展開するとともに、新たに県民提案による公募事業を実施し、県民一人ひとりの就業意識の喚起を図る。	商工労働	雇用政策課	新規	県
66	沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	産学官に加え、家庭や地域と連携しながら、ジョブシャドウイングをはじめとする就業意識向上の取り組みを実施する。	商工労働	雇用政策課	新規	県
67	ワンストップ型雇用相談窓口設置事業	国や市町村等が実施する雇用施策を含め、雇用支援に関する情報を一元化するとともに、キャリアカウンセラーや社会保険労務士を配置した総合相談窓口を設置し巡回相談を実施する。	商工労働	雇用政策課	継続	県
68	消添職業能力開発校・具志川職業能力開発校運営費	職業に関する教育訓練又は職業能力検定を受ける機会を確保するための施策等を総合的かつ計画的に講ずること、労働者に必要な能力を開発し、職業の安定と労働者の地位の向上を図る。	商工労働	労政能力開発課	継続	県
69	若年者総合雇用支援事業	沖縄県キャリアセンターにおいて若年者の職業観の育成から就職まで一貫して支援する。	商工労働	雇用政策課	継続	県
70	若年者ジョブトレーニング事業	若年者の高失業率改善に向け、職場訓練の実施や訓練成果の発表会を兼ねた合同就職面接会を開催し、若年者の雇用情勢の向上を促進する。	商工労働	雇用政策課	新規	県
71	地域巡回マッチングプログラム事業	県内5圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)において、合同企業説明会や面接会、就職支援講座等を行い、地域における雇用のマッチングを促進する。	商工労働	雇用政策課	新規	県
72	インターンシップ拡大強化事業	学校から職業生活への円滑な移行及び県外就職に対する意識啓発を促進するためのインターンシップを実施する。	商工労働	雇用政策課	継続	県
73	中小企業魅力発見事業	県内大学生を対象に、県内中小企業において企業体験等を実施し、その魅力を知ってもらうことで雇用のミスマッチの解消を図るとともに、企業における人材不足等の課題解決に取り組み、地域産業の発展に繋げ、雇用の拡大を図る。	商工労働	雇用政策課	新規	県
74	子育てママの就職技術力向上支援事業	子育て中の母子家庭の母等を対象に、託児機能付きのパソコン研修等を実施し、研修終了後は1ヶ月間の職場訓練を行い、就職率の向上を図る。	商工労働	雇用政策課	継続	県
75	BPO人材育成モデル事業	情報システムの運用とともに社内業務を外部に委託するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)企業が必要とする人材を確実に供給できる体制を構築し、県内の新たな企業立地や既存企業の業務拡大を加速化して雇用の場の拡大につなげ、雇用情勢の改善を図る。	商工労働	雇用政策課	継続	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
76	雇用戦略プログラム推進事業	沖縄県の構造的な失業問題の改善を図るため、雇用戦略推進協議会の下、経営者等の意識改革、職場環境の改善、企業内人材のレベルアップ、若年者の就業意識の改善等の課題について、PDCAサイクルにより、総合的・戦略的に取り組む。	商工労働	雇用政策課	継続	県
77	沖縄駐留軍離職者対策センター費	駐留軍等従業員及び駐留軍関係離職者等に対する再就職相談、転職のための職業訓練相談、起業家育成等を実施している(財)沖縄駐留軍離職者対策センターに対し、運営費を補助する。	商工労働	労政能力開発課	継続	県

第2 米軍基地問題の解決促進、跡地対策及び戦後処理問題の解決促進等

【日米共同発表の見直し及び普天間飛行場の県外移設等】

78	基地の整理縮小及び在沖米軍兵力の削減等	在日米軍再編で示された海兵隊の兵力等の削減、嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等について、本県の基地負担軽減の実現に向け、日米両政府に強く働きかける。また、SACO合意事業の円滑、着実な実現に努める。	知事公室	基地対策課	継続	県
79	普天間飛行場等の移設問題の解決促進	普天間飛行場移設問題について、政府に対し、日米共同発表の見直しや、県外移設及び早期返還を強く求めるとともに、現飛行場の危険性の除去及び騒音の軽減に取り組むよう求める。また、那覇港湾施設の移設を促進するため、国及び関係自治体等と調整を行う。	知事公室	返還問題対策課	継続	県
80	総合的安全保障研究推進事業	総合的安全保障に関する研究等を推進し、米軍基地問題の解決を促進するとともに、島嶼地域における様々な危機管理のあり方等について検討を行う。	知事公室	基地対策課 返還問題対策課 防災危機管理課	新規	県

【日米地位協定の見直しの実現等】

81	日米地位協定の見直しの実現等	基地から派生する事件・事故や騒音などの環境問題等の解決促進を図り、県民の生活・人権を守るため、日米地位協定の抜本的見直し等を日米両政府に強く働きかける。	知事公室	基地対策課	継続	県
----	----------------	--	------	-------	----	---

【駐留軍用地跡地の利用促進】

82	駐留軍用地跡地利用の促進	新たな法整備に向け、国との調整作業を進めるとともに、跡地関係市町村連絡・調整会議等を活用し、跡地利用の促進及び円滑化を図る。また、普天間飛行場をはじめとする嘉手納飛行場より南の大規模な返還等を踏まえ、跡地利用計画の策定に向けた調査等を実施する。	企画	企画調整課	継続	県
----	--------------	--	----	-------	----	---

【旧軍飛行場用地問題の解決促進】

83	旧軍飛行場用地問題の解決	旧軍飛行場用地問題について、各地主会や関係市町村と協議・調整し、国に対する要望事業案を取りまとめ、特定地域特別振興事業として実施することにより、同問題の解決を図る。	知事公室	基地対策課	継続	県
----	--------------	--	------	-------	----	---

【不発弾処理及び遺骨収集等】

84	不発弾等処理事業費	県内に埋没する不発弾等の探査・発掘等を行うとともに、市町村の公共事業に係る探査費及び発見された不発弾の処理費用に補助する等、不発弾等の早期処理を促進する。	知事公室	防災危機管理課	継続	県市町村
85	遺骨収集事業	国による遺骨収集を促進するため、戦没者の遺骨収集に関する情報センター(仮称)を設置し、遺骨情報の一元化を図るとともに遺骨収集を行う民間団体等を支援する。	福祉保健	福祉・援護課	新規	国

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

第3 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成

【科学技術の振興】

86	大学院大学設置支援事業費	世界最高水準の沖縄科学技術大学院大学の設置に向け、研究者等が快適に住むことのできる住居、子弟を受け入れることのできる教育環境、生活利便性を向上させる生活支援等、キャンパス周辺における生活環境を整える具体的事業・施策を、関係機関・民間等と連携し推進する。	企画	科学技術振興課	継続	県設置促進県民会議
87	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	沖縄科学技術大学院大学等を核とした知的クラスターを形成するため、共同研究等による県内外の大学・研究機関・企業等の研究交流を促進し、組織間・研究者間のネットワーク構築を図る。	企画	科学技術振興課	継続	県
88	先端医療産業化基盤構築事業	国内外で注目されている再生医療技術を本県に導入・集積して産業化を図るため、研究開発、基盤構築並びに人材育成を推進する。	企画	企画調整課	新規	県
89	沖縄県産業振興重点研究推進事業	沖縄県の産業振興に係る重点課題に適時・的確に対処していくため、次年度の重点研究課題を選定して予算及び人材等の研究開発資源を集中的に投入し、重点課題を解決することにより産業の振興を図る。	企画	科学技術振興課	継続	県
90	水産海洋研究センター移転整備事業	沖縄県の水産産業の振興に向けた研究、技術開発等を効率的に実施するため、老朽化した水産海洋研究センター施設を移転・整備する。	企画	科学技術振興課	新規	県
91	森林資源研究センター移転整備事業	森林の多面的機能の維持・強化、木材資源の有効活用に向けた研究、技術開発等を効率的に実施するため、老朽化した森林資源研究センター施設を移転・整備する。	企画	科学技術振興課	新規	県

【国際交流・協力拠点の形成】

92	第5回世界のウチナーンチュ大会開催事業	世界各地で活躍するウチナーンチュを中心とする人的ネットワークの深化・拡充・共生や、経済・文化・教育等あらゆる分野での持続的な交流の促進、県民及び海外県系人等の相互の発展と活性化を図るため、第5回世界のウチナーンチュ大会を開催する。	文化観光スポーツ	交流推進課	継続	県
93	ジュニアスタディツアー事業	海外県系人子弟を沖縄に招聘し、県内児童生徒との交流や沖縄の歴史・文化・自然に関する体験学習を通して沖縄との絆を深めることにより、県系人社会の発展と将来のウチナーネットワークを担う次世代の人材育成に貢献する。	文化観光スポーツ	交流推進課	継続	県
94	ホストファミリーバンク推進事業	「世界のウチナーネットワーク」というコンセプトの次世代への継承と人的ネットワークの拡充・発展を目的として、世界各地のウチナーンチュ子弟と本県の子どもたちとの相互交流を推進する。	文化観光スポーツ	交流推進課	新規	県
95	平和発信事業	平和を希求する沖縄の心を内外に発信するため、「沖縄平和賞」受賞候補者の選定や「平和の礎」への追加刻銘、「沖縄平和祈念資料館」における児童・生徒の平和メッセージ展及び戦争証言映像の収録編集、平和学習・教育等の平和文化創造に係る事業等を実施する。	環境生活	平和・男女共同参画課	継続	県沖縄平和賞委員会

第4 離島・過疎地域の振興

96	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島の児童生徒を対象に離島での体験学習や住民交流等を実施し、島の魅力を認識する機会を提供するとともに、離島地域における観光振興や地域の活性化に繋げる。	企画	地域・離島課	新規	県
97	小規模離島航空路利用活性化事業	定住条件のより厳しい中核病院及び高校のない小規模離島を対象として航空運賃を低減することにより、離島住民の過重な負担を低減するとともに、都市地域との交流を促進する。また、その経済効果を調査する社会実験を実施する。	企画	交通政策課	新規	県
98	離島特産品販売・開発支援事業	離島地域の特産品等について、販売戦略に基づく効果的な販売や市場ニーズ等を踏まえた商品の改善、広報戦略に基づく離島情報の効果的な発信等を行うことにより、離島の特産品等の販売を促進し、離島地域における産業の振興や雇用の創出を図る。	企画	地域・離島課	新規	県
99	沖縄離島戦略的情報発信支援事業	離島の魅力となる資源(景観、特産品、伝統文化等)を県外へ戦略的に情報発信することにより、島の知名度の向上や産業振興に繋げる。	企画	地域・離島課	新規	県
100	離島特産品等マーケティング支援事業	離島活性化総合支援モデル事業により開発された特産品等について、離島地域の企業が販売戦略を構築し実施できるよう、外部コンサルティングによる人材育成を行い、特産品等の販売促進及び産業振興に繋げる。	企画	地域・離島課	新規	県
101	離島地域着地型観光推進事業	地域資源を活かした着地型観光商品の開発・販売を行うことにより、観光等の産業を振興し、離島地域の活性化を図る。	企画	地域・離島課	新規	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
102	離島読書活動支援事業	離島の図書館未設置町村において公立図書館の設置を推進するとともに、同町村教育委員会と連携し、一括貸出事業や移動図書館を実施する。	教育委員会	生涯学習振興課	新規	県
103	伊良部架橋整備事業	伊良部架橋の整備により、隔絶性を解消し一体化した宮古圏域の形成を推進するとともに、生活環境や医療・教育環境の改善、文化水準等の向上を図る。	土木建築	道路街路課	継続	県
104	新石垣空港の整備	八重山圏域の振興発展を図るため、中型ジェット機が就航可能な2,000mの滑走路を有する新空港を建設する。また、新空港の共用開始に合わせ旅客及び貨物ターミナルビル、付帯施設等の建設を促進する。	土木建築	新石垣空港課	継続	県国
105	儀間川総合開発事業	洪水調節、水道用水の確保及び河川環境の保全を目的として、儀間川に儀間ダム、謝名堂川にタイ原ダムを建設する。	土木建築	河川課	継続	県
41	広域漁港整備事業(南大東漁港)(再掲)	大東島地方周辺海域で操業する漁船の避難及び漁場の開発、漁業の前進基地として南大東漁港(南大東地区、北大東地区)の整備を行う。	農林水産	漁港漁場課	継続	県
106	医師確保対策事業	県民が安心して医療を受けられる体制を構築するため、県立病院での臨床研修事業の実施や医師修学資金等貸与事業等により、安定的な医師確保を図る。	福祉保健	医務課	継続	県
107	看護師等養成確保対策事業	看護教育の充実、看護教員・実習指導者養成講習会の実施、離職防止、定着促進の取り組みを行う。	福祉保健	医務課	継続	県
108	救急医療用ヘリコプター活用事業	救命救急センターの医師・看護師が搭乗する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を継続的かつ円滑に運航することにより、離島や救急現場での傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努める。	福祉保健	医務課	継続	県
109	水道施設整備指導監督費	水道事業の広域化を進め、ユニバーサルサービスの維持向上を図る。	環境生活	生活衛生課	新規	県
110	沖縄県離島地区情報通信基盤環境調査事業	離島地区における情報通信基盤の高度化に向けた調査を実施する。	企画	情報政策課	新規	県
111	新宮古病院施設整備事業	宮古圏域における中核病院としての役割を果たすため、老朽化が著しい宮古病院の改築を行う。	病院事務局	県立病院課	継続	県

第5 環境共生型社会の形成

【低炭素社会への転換と自然環境保全及び創造に向けた取り組み】

112	公共関与推進事業	公共関与による産業廃棄物最終処分場については、地域の理解を得て整備を進めるとともに、事業主体となる第三セクターを設立することにより、産業廃棄物の適正処理を確保する。	環境生活	環境整備課	継続	第三セクター
113	赤土等流出防止対策事業	赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導及び講習会等による普及啓発を行うとともに、海域における赤土堆積状況等の定点観測調査や赤土等に係る環境保全目標の策定に向けた各種調査を実施し、総合的な流出防止対策を推進する。	環境生活	環境保全課	継続	県
114	地球温暖化対策事業	地球温暖化対策等臨時特例基金を活用した各種対策を実施するとともに、県内における次世代自動車の普及を促進する。	環境生活	環境政策課	継続	県
115	沖縄県地球温暖化対策実行計画進捗管理事業	平成22年度に策定した「沖縄県地球温暖化対策実行計画」に示す温室効果ガスの削減目標値を確実に達成するため、重点事業の進捗管理を徹底して行う。	環境生活	環境政策課	新規	県
116	マングース対策事業	沖縄島北部地域(やんばる地域)におけるマングースの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る。	環境生活	自然保護課	継続	県
117	サンゴ礁保全情報整備事業	サンゴ礁の現況調査を行い、サンゴ礁へ影響を与える攪乱要因等を把握することにより、保全再生方策等を検討し、サンゴ礁生態系の保全・回復を図る。	環境生活	自然保護課	継続	県
118	サンゴ礁保全再生事業	面的な広がりのあるサンゴ礁再生や遺伝的攪乱防止のための実証事業を行うとともに、地域団体等が実施しているサンゴ礁保全活動を支援することにより、サンゴ礁生態系の保全・再生を図る。	環境生活	自然保護課	新規	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
119	海岸漂着物処理対策事業	海岸漂着ゴミの集積が著しい地域等において、漂着ゴミの回収処理等の対策を重点的に行なうことにより、海岸における良好な景観及び環境の保全を図る。	環境生活	環境整備課	継続	県
120	島しょ地域循環資源活用促進事業	離島における資源循環コストの構造的な不利性を解消するため、島内でのリサイクルが困難な循環資源の輸送費低減化を行う社会実験に加え、リサイクル企業の共同化を図り、リサイクル製品の付加価値を高める実証事業を実施する。	環境生活	環境整備課	新規	県
121	島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業	島しょ地域における新たなエネルギー資源として注目され、国内では亜熱帯地域である本県のみ栽培可能な植物「ヤトロファ」について、本県に適した栽培技術や利用技術の調査研究を実施する。	企画	企画調整課	新規	県
122	沖縄戦跡国定公園見直し事業	沖縄戦跡国定公園について、土地利用の現況をふまえた地区指定の見直し等を行い、豊かな自然環境、優れた自然景観を保護するとともに、自然公園としての利用を推進することにより地域の観光と振興に寄与する。	環境生活	自然保護課	新規	県
123	新環境基本計画策定事業	沖縄県環境基本条例に基づき、平成15年4月に策定した環境基本計画を改定し、新たに新環境基本計画を策定する。	環境生活	環境政策課	新規	県
124	沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	沖縄県においてスマートエネルギーアイランド形成に資するため、太陽光発電等を導入した場合の電力系統への影響や安定化対策の検証、供給側と需要側が連携したエネルギー需給管理の実証、さらに環境関連産業の育成を図る。	商工労働	産業政策課	新規	県

【快適で潤いのある生活環境基盤の整備と県土保全】

125	河川改修事業(国場川、安里川、安謝川)	南風原町兼城地域における国場川の河川拡幅、護岸整備、那覇市安里地区及び泊地区における安里川の河道整備、那覇市古島地区及び石嶺地区における安謝川の河道整備を行う。	土木建築	河川課	継続	県
126	風景づくり推進事業	沖縄らしい風景づくりを推進するため、地域の景観の現状と課題に関する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等、市町村の景観計画策定に向けた取り組みを支援する。	土木建築	都市計画・モノレール課	継続	市町村
127	都市公園事業(中城公園)	平成12年に「琉球王国のグスク群及び関連遺産群」のひとつとして世界遺産に登録された中城城跡を中核とし、沖縄の歴史・文化・自然を積極的に体験・学習できる公園として整備を進めていく。	土木建築	都市計画・モノレール課	継続	県
128	電線類地中化関連事業	道路上の電線類を地中化し、安全で快適な通行空間の確保と良好な景観の形成、台風など災害時の安定したライフライン・情報ネットワーク、及び交通ネットワークの確保を図る。	土木建築	道路街路課 道路管理課	継続	県
129	旭橋駅周辺地区市街地再開発事業	モノレール旭橋駅周辺を再開発することにより、県都那覇の玄関口としての風格と豊かな都市空間の形成を図る。	土木建築	建築指導課	継続	民間
130	農連市場地区防災街区整備事業	那覇市農連市場地区において、防災機能の確保及び土地の合理的かつ健全な利用によりマチグラー空間の再生を行い、中心市街地の活性化を図る。	土木建築	都市計画・モノレール課	新規	地元組合
131	公営住宅の整備	県営と那原団地、豊見城団地の建替事業等、公営住宅の新設・建替・改善等を行う。	土木建築	住宅課	継続	県市町村
132	地すべり対策事業ほか土砂災害対策の推進	県民の生命、財産、公共施設の安全確保のため、中城安里地区(ほか)において地すべり防止施設整備等の土砂災害対策を行う。また、土砂災害警戒区域指定等、警戒避難体制の整備を図る。	土木建築	海岸防災課	継続	県
133	新石川浄水場等建設事業	将来の水需要の増加に対応するため整備した新石川浄水場の運用を開始する。今後は、水源水質に適切に対応するため、高度浄水処理施設の整備と送水管及び調整池の建設を行う。	企業局	建設計画課	継続	県
134	緑の美ら島づくり推進事業	緑の美ら島づくりを推進するため、緑化行動計画の策定等を行う。	農林水産	森林緑地課	新規	県
135	グリーン・コミュニティ支援事業	住民参加型の緑化活動に必要な苗の生産・供給を行うとともに、県花であるデイゴを加害するデイゴヒメコバチの防除を行う。また、新たな地域緑化活動の開拓等、緑化指導コンサルティングを行う。	農林水産	森林緑地課	新規	県
136	都市農村交流促進事業	都市と農山漁村の共生関係を構築し、農山漁村を経済面から、また環境面から持続性のある豊かな地域社会へ導くため、地域の魅力発掘とともに、グリーン・ツーリズムの推進を通じたまちと村の交流促進を図る。	農林水産	村づくり計画課	継続	県
137	沖縄県地上デジタル放送受信者支援事業	地上デジタル放送の平成23年7月の完全実施に向けた受信機器等の普及促進を図るため、受信機購入費用等の支援及び地デジ化に向けた周知・広報を実施する。	企画	情報政策課	継続	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
------	-----	------	----	----	------	------

第6 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

【健やかでいきいきと暮らせる社会の形成】

138	母子家庭等自立支援事業	母子家庭等に対する医療費の助成や、母子家庭の母等への就職支援により、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	県市町村
139	児童虐待防止対策の推進	児童虐待を防止するため市町村ネットワークの設置を促進するとともに、児童相談所の虐待対応の体制を充実する。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	県市町村等
140	保育所入所待機児童解消対策事業	保育の実施主体である市町村への助成事業等を通じて、保育所の創設や改築、分園設置、定員弾力化、認可外保育施設の認可化等を進め、保育所入所待機児童の解消を図る。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	県市町村
141	特別保育等助成事業費	多様な保育ニーズに対応するため、延長保育、特定保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育等を促進する。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	市町村
142	新すこやか保育事業	認可外保育施設入所児童の処遇向上を図るため、健康診断、歯科検診、給食費等の経費を助成する。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	市町村
143	安心こども基金事業	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、保育所等緊急整備事業や認定こども園整備事業、放課後児童クラブの改修等に対し助成する。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	市町村
144	高齢者権利擁護の推進	認知症に対する理解を促進するとともに、認知症の方が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、地域の支援体制を整備する。	福祉保健	高齢者福祉介護課	継続	県市町村
145	障害者相談支援事業	県内の相談支援体制の整備促進に努めるとともに、専門的且つ広域的な相談支援を実施する。平成23年においては、宮古、八重山圏域においても就業・生活支援センターを設置し、生活支援事業の充実を図る。	福祉保健	障害保健福祉課	継続	県
146	障害者工賃倍増計画支援事業	平成19年度に策定した沖縄県工賃アップ推進計画に基づき、販売促進、経営改善、体制づくり等の各種施策を関係団体等と連携して実施する。授産施設等への経営専門家の派遣、管理者・職員等を対象とした施設運営やスキルアップに関する研修、セルフセンターへのコーディネーターの配置を行う。	福祉保健	障害保健福祉課	継続	県
147	乳幼児医療費助成事業	乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進し、乳幼児の健全な育成を図るため、市町村が行う乳幼児医療費助成事業について対象経費の一部を補助する。	福祉保健	健康増進課	継続	県市町村
148	妊婦健康診査支援基金	妊婦が必要な回数の妊婦健康診査を受けられるよう、「妊婦健康診査支援基金」を設置し、市町村が行う公費妊婦健康診査を補助する。	福祉保健	健康増進課	継続	県市町村
149	先天性代謝異常等検査事業	「健やか親子おきなわ2010」に基づき、全ての子供が健やかに生まれ育つ環境づくりの一環として、県内で出生した新生児を対象に先天性代謝異常症の検査を行い、疾病の早期発見、早期治療に努めるとともに、代謝異常症を持つ子どもの成長発達を支援し、障害等の発症予防を図る。	福祉保健	健康増進課	継続	県
150	特定不妊治療費助成事業	医療保険の適用外となっている特定不妊治療(体外受精、顕微授精)の治療費の一部を助成する。	福祉保健	健康増進課	継続	県
151	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	沖縄県介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用し、各地域において将来必要となる介護施設や既存施設におけるスプリンクラーの整備等を支援する。	福祉保健	高齢者福祉介護課	新規	市町村社会福祉協議会
152	老人福祉施設整備費	常時介護を必要とする高齢者を入所させ、日常生活上の世話等を行うことを目的とした特別養護老人ホームを整備する。	福祉保健	高齢者福祉介護課	継続	市町村社会福祉協議会
153	国民健康保険特定健康診査等負担金事業	生活習慣病の発症を未然に防ぐことを目的に、平成20年度から医療保険者に義務づけられた特定健康診査・特定保健指導の取り組みが効率的かつ効果的に実施されるよう、保険者及び保険者協議会の活動を支援する。	福祉保健	健康増進課	継続	保険者
154	介護予防事業市町村支援事業	市町村が実施する介護予防関連事業を促進し、要支援・要介護状態に陥る恐れのある高齢者及びその家族に対し、要介護状態に陥らないための介護予防又は家族介護支援を図るほか、市町村の担当者等を対象とした研修等の実施、介護予防関連事業の事後評価等を行う。	福祉保健	高齢者福祉介護課	継続	県
155	子育て支援の推進	次代の社会を担う子どもが生まれ育つ環境の整備を図るため、児童健全育成事業、子育て家庭に対する経済的支援等を行う。	福祉保健	青少年・児童家庭課	継続	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
156	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業	介護事業者からの申請に基づき、介護職員処遇改善交付金を交付する。	福祉保健	高齢者福祉介護課	新規	県
157	地域福祉推進事業	福祉サービスを利用する方々が地域で自立した生活を送ることができるよう、利用者の権利擁護に取り組むほか、福祉・介護人材の定着と参入を促進し、質の高い福祉人材の養成に努め、地域福祉の推進を図る。	福祉保健	福祉・援護課	継続	県 社会福祉協議会等
158	DV対策総合支援事業	DV被害者等支援基金を設置し、DV相談体制等の拡充(中部及び南部福祉保健所に配偶者暴力相談支援センターの機能を付与)、DV被害者の自立支援、未然防止対策の強化を図る。	福祉保健	青少年・児童家庭課	新規	県

【安心して暮らせる保健医療の充実】

159	「健康おきなわ21」の推進	新たな健康増進計画「健康おきなわ21」を、長寿世界一復活へ向けたアクションプランとして位置付け、県民一体となった健康づくり運動や生活習慣病の予防対策に積極的に取り組む。	福祉保健	健康増進課	継続	県
106	医師確保対策事業(再掲)	県民が安心して医療を受けられる体制を構築するため、県立病院での臨床研修事業の実施や医師修学資金等貸与事業等により、安定的な医師確保を図る。	福祉保健	医務課	継続	県 国立大学法人
107	看護師等養成確保対策事業(再掲)	看護教育の充実、看護教員・実習指導者養成講習会の実施、離職防止、定着促進の取り組みを行う。	福祉保健	医務課	継続	県
108	救急医療用ヘリコプター活用事業(再掲)	救命救急センターの医師・看護師が搭乗する救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を継続的かつ円滑に運航することにより、離島や救急現場での傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努める。	福祉保健	医務課	継続	県
160	自殺対策の推進	自殺総合対策行動計画に基づき、自殺予防、遺族等への事後対応等、各段階に応じた対策を、関係機関と連携し総合的に推進する。うつ病や自殺に対する正しい知識や対策の普及啓発・広報を実施するとともに、かかりつけ医、薬剤師、民生・児童委員等を対象とした研修を実施する。	福祉保健	障害保健福祉課	継続	県
161	新型インフルエンザ対策事業費	新型インフルエンザに対応する医療体制を整備するため、抗インフルエンザウイルス薬をはじめ、人工呼吸器、個人防護具などを備える。	福祉保健	健康増進課	継続	県
162	エイズ対策関連事業	県民に対する啓発や、抗体検査体制の充実で早期発見を図り、拠点病院への研修委託や相談支援事業により、療養体制を充実させる。	福祉保健	健康増進課	継続	県
163	食の安全・安心確保事業	沖縄県食品の安全安心の確保に関する条例に基づき、生産から消費までの安全安心確保対策を推進する。	環境生活	生活衛生課	継続	県
164	食品衛生監視指導事業	食品関連事業者への衛生教育の実施、食品関連施設等の監視指導及び収去検査の充実・強化により、食品の安全を確保する。	環境生活	生活衛生課	継続	県
165	地域医療対策	沖縄県がん対策推進計画及び保健医療計画に掲げる主要な疾病(がん、糖尿病、脳卒中、急性心筋梗塞)について、市町村や医師会等の協力を得て、医療機能の分化と連携等を推進することにより、地域における医療の質の向上並びに切れ目のない医療提供体制を整備する。	福祉保健	医務課	継続	県

【安全・安心な地域社会づくり】

166	安全なまちづくり総合対策事業	自主防犯ボランティア団体の支援、「ちゅらさん運動」の浸透・定着を図るとともに、犯罪抑止・検挙活動を強化する。また、子どもや女性への声かけ・つきまとい等への先制・予防的活動や飲酒街浄化対策を推進するほか、関係機関と連携し、犯罪被害者等の心情に配慮した支援活動を推進する。	公安委員会	安全なまちづくり推進課 広報相談課	継続	県
167	交番等機能充実強化対策事業	交番の警察官を補完する交番相談員の増強及び警察官の資質の向上等により、交番等の機能の充実・強化を図り、県民の身近で発生する犯罪の抑止と検挙に向けたパトロール等の街頭活動を強化し、県民のニーズに対応した活動を推進する。	公安委員会	地域課	継続	県
168	飲酒運転根絶対策事業	徹底した取締りに加え、飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚等を図るため、各地区飲酒運転根絶連絡協議会との連携等により、実践体験型の交通安全教育、広報啓発活動等、各種対策を推進する。	公安委員会	交通企画課 交通指導課	継続	県
169	暴力団総合対策事業	「暴力団排除条例(仮称)」を制定し、新たな暴力団の進出阻止や暴力団を社会全体から排除する環境を整備するとともに、県民の安全で平穏な生活を確保するため、暴力団の取締りを強化する。	公安委員会	暴力団対策課	新規	県
170	死因究明充実強化事業	誤認検視の防止と死体取扱責任者の能力向上を図るため、専用機材を配備するとともに、検視官による現場捜査員への支援を図る。	公安委員会	捜査第一課	新規	県

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
171	交通安全事業	県民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故を防止するため、各季における交通安全運動等を展開する。特に、飲酒運転の根絶については、地域・家庭・職場等社会全体で飲酒運転根絶の気運を高め、県民総ぐるみで飲酒運転をしない、させない環境づくりを行う。	環境生活	県民生活課	継続	県 県交通安全推進協議会
172	消費者行政活性化事業	県民生活センターの機能強化、市町村の消費生活相談の窓口設置・拡充支援、消費者行政担当者のレベルアップ事業等の実施により、消費者行政の充実強化を図る。	環境生活	県民生活課	継続	県 市町村

第7 多様な人材の育成と文化の振興

【学校教育の充実】

173	授業改善・支援プロジェクト	中学生の国語・数学の学力向上を図るため、国語及び数学担当教諭を対象とした研修を実施する。また、国語、算数・数学における形成確認問題の活用を通して児童生徒の学習状況を把握し、個に応じたきめ細かな指導に生かすとともに、教師の指導方法の工夫改善を図る。	教育委員会	義務教育課	継続	県
174	理科支援員等配置事業	小学校の授業において外部人材を理科支援員として活用することにより、観察・実験活動の充実を図るとともに、理科に対する興味・関心を高め、授業の充実改善を図る。	教育委員会	義務教育課	継続	県
175	特別支援教育実践推進事業	障害のある幼児・児童・生徒への支援のため、公立幼稚園・小・中学校及び県立学校における教職員を対象とした研修を実施し、指導力及び専門性の向上を図る。また、特別支援教育コーディネーターを養成し教育現場への配置等を行う等、総合的な体制整備を図る。	教育委員会	県立学校教育課	新規	県
176	留学支援事業	国際化社会で活躍できる人材を育成するため、高校生や大学生等の国外留学を支援する。	教育委員会	県立学校教育課	継続	県
177	小中高マスターイングリッシュ推進事業	中学生・高校生による英語での発表・意見交換、外国人生徒との交流を行う。また、中学校・高校の英語担当教員の合同研修により、中学校・高校で連続性のある英語指導を実践する。	教育委員会	県立学校教育課	継続	県
178	私立学校等教育振興費	県内私立学校等へ運営費等の助成を行い、私学教育の充実・発展を図る。	総務	総務私学課	新規	県

【青少年の健全育成】

179	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	学校・家庭・地域の連携を深めることを目的に、地域住民の多様な形態の学校支援活動を促進するとともに、小学校等で週末に空き教室を活用した地域連携活動等を実施する。	教育委員会	生涯学習振興課	新規	県
180	青少年の健全育成事業	青少年の健全育成を図るため、青少年交流体験事業を実施するとともに、青少年問題解決に向けて非行防止施策、啓発活動に取り組む。	福祉保健	青少年・児童家庭課	新規	県
181	青少年健全育成事業	犯罪を犯した少年の検挙・補導活動及び不良行為少年の街頭補導活動、暴走族等の非行集団対策、非行防止教室・安全学習支援授業、保護者カウンセリング及び再非行防止のための立ち直り支援活動等の総合的な施策を推進し、地域の非行実態等に応じた対策の拡充を図る。	公安委員会	少年課 交通指導課	継続	県

【文化とスポーツの振興】

182	芸術文化産業創出・育成事業	伝統芸能等の国内外派遣公演事業や沖縄国際アジア音楽祭を通じ、本県の芸術文化を活用した観光イベントを創出する等、戦略的に取り組む。また、県内における文化発信の拠点となる県立郷土芸能会館(仮称)の整備に係る調査・検討を実施する。	文化観光スポーツ	文化振興課	新規	県
183	県民文化活性化事業	しまくとぅばの普及・継承を目的とした舞台公演等を実施する。また、沖縄県芸術文化祭の開催を通じ、県民の芸術文化活動を支援し、地域の活性化を図る。	文化観光スポーツ	文化振興課	継続	県
184	文化産業ビジネスモデル支援事業	沖縄県の文化資源を活用し、現代の消費者ニーズを踏まえた独創性の高いビジネスプランを有する企業・団体等を公募し、モデル事業として必要な経費の一部を補助する。	文化観光スポーツ	文化振興課	継続	民間

一連番号	事業名	事業概要	部名	課名	新規継続	事業主体
185	スポーツ産業創出戦略構築事業	スポーツ関連産業の可能性について調査し、同産業の振興に向けた戦略を構築する。	文化観光スポーツ	スポーツ振興課	継続	県
186	空手道会館(仮称)整備調査事業	空手の振興及び観光資源としての活用を図るための施設に必要とされる機能等について調査・検討を行う。	文化観光スポーツ	スポーツ振興課	新規	県
187	Jリーグ規格スタジアム整備基礎調査事業	サッカーキャンプの集積に必要な練習環境やJリーグ規定を満たすスタジアム等、サッカーの観光での活用や沖縄での振興の観点から、求められる機能や健全な運営を実現するために必要な施設のあり方について基礎的な調査・検討を行う。	文化観光スポーツ	スポーツ振興課	新規	県

第8 持続的発展を支える基盤づくり

188	那覇空港自動車道の整備促進	那覇空港と沖縄自動車道を連絡し、高速交通サービスを提供するため、豊見城東道路の早期完成及び小禄道路の早期整備に向けた取り組みを促進する。(区間延長約20km)	土木建築	道路街路課	継続	国
189	沖縄西海岸道路の整備促進	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交通拠点(那覇空港・那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道・那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和、観光振興、地域活性化に寄与する。(区間延長約50km)	土木建築	道路街路課	継続	国
103	伊良部架橋整備事業(再掲)	伊良部架橋の整備により、隔絶性を解消し一体化した宮古圏域の形成を推進するとともに、生活環境や医療・教育環境の改善、文化水準等の向上を図る。	土木建築	道路街路課	継続	県
190	南部東道路整備事業	那覇空港自動車道に連結し一体となって機能することにより、県都那覇市及び那覇空港、那覇港等への30分圏を大幅に拡大し、沖縄本島南部地域における産業及び観光の振興等に寄与する。	土木建築	道路街路課	継続	県
191	一般国道507号八重瀬道路改築事業	国道329号那覇東バイパス、那覇空港自動車道、一般国道331号に連結し地域の安全・安心の向上を図るとともに、南部地域における南北の脆弱な幹線道路ネットワークを強化し、地場産業や観光産業等の活性化を支援する。	土木建築	道路街路課	継続	県
192	浦添西原線(港川道路)道路改築事業	沖縄西海岸道路と連結し、一体となって機能することにより、国道58号の慢性的な渋滞の緩和、沿道環境の改善に加え、東西を結ぶ物流機能のアクセスを強化する。	土木建築	道路街路課	継続	県
193	沖縄都市モノレール延長整備事業	中北部地域までの定時・定速の公共交通基幹軸を形成するため、都市モノレールを首里駅から沖縄自動車道まで延長し、沿線需要に応えたとともに那覇都市圏の交通渋滞緩和を図る。	土木建築	都市計画・モノレール課	継続	県市
194	交通体系整備推進事業費	沖縄21世紀ビジョンを踏まえ「沖縄県総合交通体系基本計画」の策定を行う。	企画	交通政策課	継続	県
195	港湾整備事業(那覇港、中城湾港、本部港)	那覇港については国際流通港湾化に向けた臨港道路等の整備を促進、また中城湾港については港湾機能施設や緑地等の整備、本部港では北部拠点港湾として大型船に対応した岸壁等の整備を実施する。	土木建築	港湾課	継続	国 県 那覇港管理組合
104	新石垣空港の整備(再掲)	八重山圏域の振興発展を図るため、中型ジェット機が就航可能な2,000mの滑走路を有する新空港を建設する。また、新空港の共用開始に合わせ旅客及び貨物ターミナルビル、付帯施設等の建設を促進する。	土木建築	新石垣空港課	継続	県国
196	那覇空港整備促進事業	那覇空港の沖合への空港施設の展開等に向けて、国と連携し、早期実現に向けた取り組みを行う。	企画	交通政策課	継続	県国
197	那覇空港ターミナル地域整備事業	那覇空港の交流拠点としての機能向上を図るため、国際線・国内線旅客ターミナルの移転・拡張整備とともに、新規路線の就航促進を図る。	企画	交通政策課	継続	国 那覇空港ビルディング
105	儀間川総合開発事業(再掲)	洪水調節、水道用水の確保及び河川環境の保全を目的として、儀間川に儀間ダム、謝名堂川にタイ原ダムを建設する。	土木建築	河川課	継続	県
198	都市計画道路整備事業(真地久茂地線、胡屋泡瀬線)	真地久茂地線については、4車線拡幅し幹線道路網の形成を図る。胡屋泡瀬線については、胡屋十字路等の交通渋滞を緩和し中心市街地の活性化並びに中城湾港開発地区との物流・交通流の円滑化を図る。	土木建築	道路街路課	継続	県

第9 行財政改革の推進

199	行政改革推進費	外部の有識者で構成する沖縄県行財政改革懇話会等を中心に行財政改革の着実な進捗管理に努めるとともに、「県民視点による事業棚卸し」等を実施する。	総務	行政改革推進課	継続	県
-----	---------	--	----	---------	----	---

(資料) 沖縄 21 世紀ビジョン
沖縄振興特別措置法の概要 等

沖縄21世紀ビジョンの概要

県民の参画と協働のもとに、将来のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性等を明らかにする「基本構想」

沖縄21世紀ビジョン
【想定年：2030年】

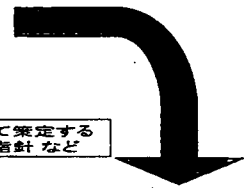
「沖縄21世紀ビジョン」の実現に向けて策定される計画

基本計画
【計画期間：10年程度】

基本計画の着実な実施のために策定される計画など

実施計画
【計画期間：3～5年程度】

各部局において策定する方針・計画・指針など



【第I部の構成】

- 1 はじめに
- 2 基本理念
- 3 めざすべき将来像
- 4 将来像実現に向けた推進戦略

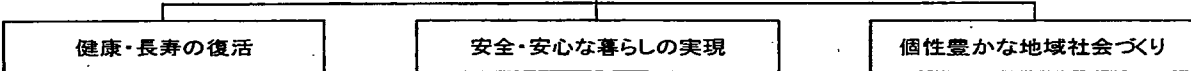
(1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島



「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」推進戦略



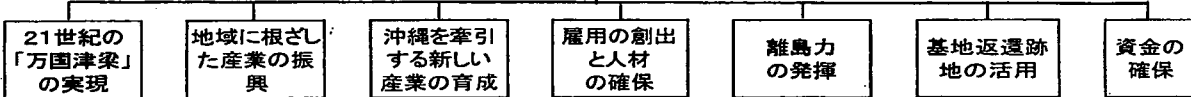
(2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島



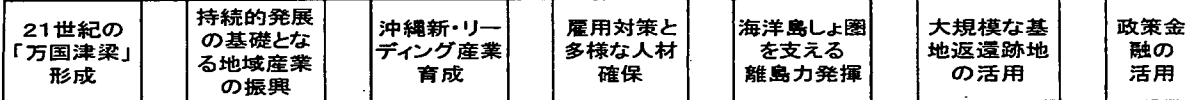
「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」推進戦略



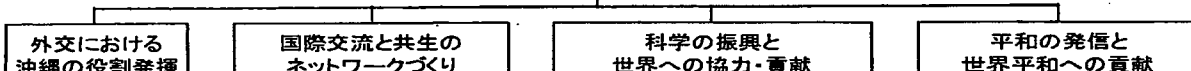
(3) 希望と活力にあふれる豊かな島



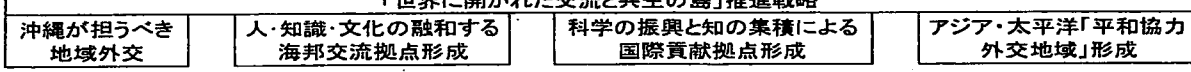
「希望と活力にあふれる豊かな島」推進戦略



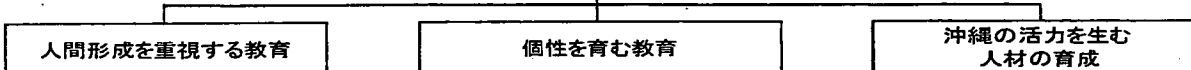
(4) 世界に開かれた交流と共生の島



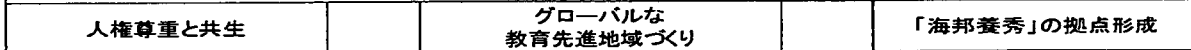
「世界に開かれた交流と共生の島」推進戦略



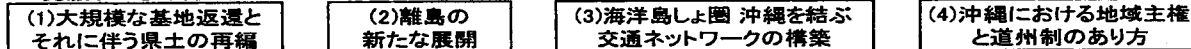
(5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島



「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」推進戦略



5 克服すべき沖縄の固有課題と対応方向



6 ビジョンの実現に向けて

【第II部の構成】 将来像実現に向けた展開方向

【第III部の構成】 1 沖縄経済の現状と可能性、 2 時代潮流、 3 県民アンケート等の概要

沖縄振興特別措置法の概要

I 総則

- 目的：沖縄の自立的発展と豊かな住民生活の実現
- ◎施策における配慮
沖縄の特性、基礎条件の改善、環境保全等に配慮

II 沖縄振興計画

- 沖縄振興計画の策定
振興の基本方針、産業の振興、教育・文化の振興、駐留軍用地跡地の利用、社会資本の整備、圏域別振興等に関する事項を規定

III 産業の振興のための特別措置

1 観光の振興

- ◎観光振興計画の作成
- 観光振興地域制度
- 沖縄型特定免税店制度
- 航空運賃の軽減措置
- ◎海外宣伝及び国際会議の誘致促進等
- ◎エコツーリズムの推進
- ◎その他観光振興のための措置

2 情報通信産業の振興

- ◎情報通信産業振興計画の作成
- 情報通信産業振興地域制度
- ◎情報通信産業特別地区制度

3 産業高度化地域

- ◎産業高度化地域制度

4 自由貿易地域等

- 自由貿易地域及び特別自由貿易地域制度
- ◎特自貿地域管理運営法人に係る地方税の減免措置

5 金融業務特別地区

- ◎金融業務特別地区制度

6 農林水産業の振興

- ◎農林水産業振興計画の作成

7 電気の安定的かつ適正な供給の確保

- 電気の安定・適正供給のための課税の特例措置

8 中小企業の振興

- ◎中小企業新事業活動促進法の特例等

9 沖縄振興開発金融公庫の業務の特例

- ◎沖縄振興開発金融公庫の行う新事業創出促進業務

IV 雇用促進、人材育成その他職業の安定のための特別措置

- ◎職業安定計画の作成
- 沖縄失業者求職手帳の発給等
- ◎地域雇用開発促進法の特例

V 文化・科学技術の振興及び国際協力等の推進

- ◎文化振興方針の作成
- ◎科学技術の振興等
- ◎国際協力及び国際交流の推進

VI 沖縄の均衡ある発展のための特別措置

1 医療及び福祉の増進

- 無医地区における医療の確保
- 離島の地域における高齢者の福祉の増進

2 離島の振興

- 交通の確保
- 小規模校における教育の充実
- 旅館業に係る減価償却の特例
- 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

VII 駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化のための特別措置

1 駐留軍用地跡地の利用に関する基本原則等

- ◎国、県、跡地関係市町村の連携
- ◎財政その他の措置
- ◎跡地整備計画の策定

2 大規模跡地の指定等

- ◎大規模跡地の指定
- ◎特定跡地の指定

3 大規模跡地給付金の支給等

- ◎大規模跡地給付金の支給
- ◎特定跡地給付金の支給

VIII 沖縄振興の基盤の整備のための特別措置

- 国の負担又は補助の割合の特例
- ◎交付金の額の算定に関する特例
- ◎沖縄振興特別交付金の交付
- 国の直轄事業の特例

X 附則

- 法律の期間：
平成14年4月1日～平成24年3月31日
- 沖縄復帰特別措置法の一部改正
- その他必要な経過措置等の規定

IX 沖縄振興審議会

- 沖縄振興審議会の設置

注：◎は平成14年度からの新規措置

沖縄振興計画の概要

I 総説

○計画の期間：平成14～23年度（10年間）

○計画の目標

沖縄の特性を積極的に生かしつつ、自立的発展の基礎条件を整備し、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備を図り、平和で安らぎと活力のある沖縄県を実現する。

II 振興の基本方向

○基本的課題

○基本的姿勢（参画と責任、選択と集中、連携と交流）

○基本方向

- ・民間主導の自立型経済の構築
- ・アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成
- ・世界的水準の地域の形成 ー大学院大学を中心としてー
- ・安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現
- ・持続的発展のための人づくりと基盤づくり
- ・県土の均衡ある発展と基地問題への対応

○県土利用の基本方向（県土の適正な利用、海洋の保全・利用、駐留軍用地跡地の有効利用）

○人口及び社会経済の見通し

III 振興施策の展開

1 自立型経済の構築に向けた産業の振興

- ・質の高い観光・リゾート地の形成
- ・情報通信関連産業の集積
- ・亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興
- ・創造性に満ちた新規企業及び新規事業の創出
- ・地域を支える産業の活性化
- ・販路拡大と物流対策
- ・産業振興を支援する金融機能の充実

2 雇用の安定と職業能力の開発

- ・雇用機会の創出・拡大と求職者支援
- ・若年労働者の雇用促進
- ・職業能力の開発
- ・働きやすい環境づくり
- ・駐留軍等労働者の雇用対策の推進

3 科学技術の振興と国際交流・協力の推進

- ・大学院大学等による科学技術の振興と学術研究・交流拠点の形成
- ・国際交流・協力の推進
- ・国際交流・協力拠点の形成を目指した基盤整備

4 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

- ・循環型社会の構築
- ・自然環境の保全・活用
- ・生活環境基盤の整備
- ・都市・農産漁村の総合的整備
- ・高度情報通信ネットワーク社会の実現

5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

- ・健やかで安心できる暮らしの確保
- ・保健医療の充実
- ・ともに支え合う社会の構築
- ・安全・安心な生活の確保

6 多様な人材の育成と文化の振興

- ・初等中等教育の充実
- ・高等教育の推進
- ・産業や地域社会を担う人づくり
- ・潤いと生きがいのある生涯学習社会の形成
- ・スポーツの振興と青少年の健全育成
- ・豊かな感性を育む文化の振興

7 持続的発展を支える基盤づくり

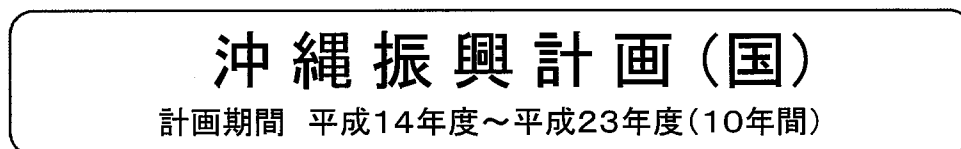
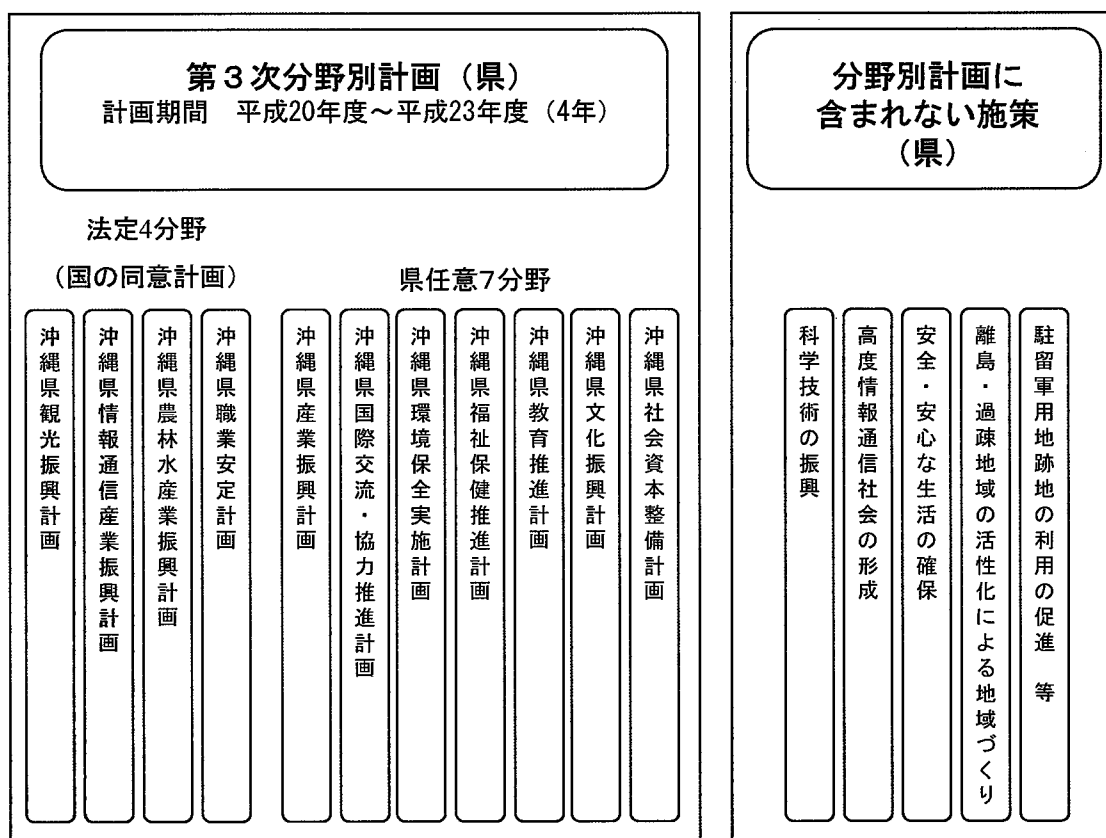
- ・交通体系の整備
- ・情報通信基盤の整備
- ・安定した水資源とエネルギーの確保

8 離島・過疎地域の活性化による地域づくり

- ・産業の振興
- ・交通、情報通信基盤の整備
- ・生活環境基盤の整備
- ・保健医療の確保と福祉の向上
- ・教育及び地域文化の振興

IV 圏域別振興の方向（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）

【沖縄振興のための計画体系】



沖縄県ホームページ: <http://www.pref.okinawa.jp/index.html>
Mail: okinawa@pref.okinawa.lg.jp

沖縄県企画部企画調整課
〒900-8570沖縄県那覇市泉崎1-2-2
電話 (098)866-2026